

松井道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長



即時決済取引の導入により、 減収減益からの脱却を図る

◆経営環境悪化の中、経営努力によりほぼ横ばいの業績

2008年(平成20年)3月期の連結業績は、営業収益399億円(前期比9%減)、経常利益207億円(同9%減)、当期純利益128億円(同5%減)であった。当社が収益性の指標として重視している営業収益に対する経常利益率は52%(前期と同率)で、高い水準を維持している。また、当社が経営指標として重視しているROEは16.4%となり、前期の18.8%に続き、高い水準を維持している。

当社の収益の2本の柱は、委託手数料収入と金融収益である。株式市場全体が低迷したことにより当期の株式委託売買代金は19兆円(前期比29%減)と大幅に減少したものの、株式委託売買代金に対する株式委託手数料率が10.1bp(同19%増)に上昇したこと、および先物取引等、株式取引以外の収益が向上した結果、委託手数料は221億円と、前期比の減収幅を9%に抑えることができた。

収益のもう一つの柱である金融収益については、信用取引の平均買残高が約3,300億円(前期比28%減)と減少した一方で、信用取引貸付金利を引き上げたこと等により当該残高に対する金融収益率が3.6%(同21%増)に上昇したため、122億円と前期比の減収幅を12%に抑えることができた。

販売費・一般管理費は160億円(前期比12%減)であった。当該費用にはOHT株式に係る貸倒引当金繰入が約6億円含まれるが、その一時的な費用を含めても、実額で約20億円のコストを削減した。コスト削減の大半は、取引関係費、事務費の削減である。取引関係費については、特に広告宣伝費を抑え、46億円(同11%減)となった。事務費については、システムのアウトソーシングに関わる料金体系見直しに伴う削減が大きく、68億円(同24%減)となった。

当期は、顧客の取引意欲が減退するなど、経営環境としては当社にとって有利ではなかったものの、収益性の向上、あるいは費用の抑制といった経営努力を行った結果、おおむね横ばいといってよい範囲に経営成績が着地したものと考えている。

◆委託売買の冷え込みの中、先物の手数料、売買代金が拡大

マーケット環境は非常に厳しく、委託売買代金の状況を見ると、ピーク時には30%近くあった個人の比率が直近では15%以下にまで落ち込んでいる。

信用取引は、現物取引に比べて収益機会も得やすいこともあり、徐々に取引の売買比率が上がっている。しかしながら、当社の信用取引買残高は、2008年3月期第4四半期には2,000億円程度、4月以降は2,000億円を割る水準になっている。また、マーケット全体の残高は3月末に2.2兆円、4月にはそれを大きく割って1.8兆円となっており、歴史的に見てもかなり低い水準まで落ちている。

売買の回転率は、2008年3月期第4四半期において0.97倍と1倍を下回り、こちらも歴史的に見てもかなり低い水準となった。原因は、顧客が引き続き大きな額の評価損を抱えているため、信用取引の評価損率の大きさに表れている。4月には日経平均を含めて若干株価の回復もあり、かなり建玉の清算が進んだが、4月末時点の評価損率は、全体でマイナス15%、一般信用取引でマイナス32%と、大きく評価損が出ている状況は変わらない。

口座数は、当社は毎月約5,000口座開設されているものの、直近に開設された口座はそれほど大きな売買を伴うような動きにはなっていない。

預かり資産は、株価の下落に伴って低下している。現金、株券共に年間を通して流入超であるが、預かり資産が時価評価されているため、減少しているように見えるという状況である。

先物取引とNetFX(外国為替保証金取引)については、手数料収入が大きく伸び、重要性が増している。先物の手数料は、業界でも競争力がある水準の設定をしており、高い売買代金シェアを維持している。NetFXは、2月から手数料とスプレッドを改定し、3月以降、マーケットシェア、売買代金等が大きく改善している。

◆即時決済取引（RTGS）を開始

即時決済取引が当局から認可を受け、4月25日から口座開設を開始、5月12日にサービス開始の運びとなった。口座開設開始から1週間で、約5,000口座の開設があったが、大半は既に当社に総合口座をお持ちのお客様である。当社の超アクティブ・トレーダーとアクティブ・トレーダーの合計が4万人程度であることを考慮すると、この5,000人という数字はまずまずの開設数であると考えられる。他社から顧客をどの程度獲得できるか、即時決済取引での回転率がどの程度になるかは、サービスが開始してみないと分からない。

今回認可を受けた即時決済取引は現物取引のみである。基本的には、信用取引を行うことで初めて即時決済取引の意味が出てくると思っている。そのため、広く普及していくためには信用取引の導入が必要であり、今後金融庁と折衝していく予定である。

（平成20年5月7日・東京）